



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,845	4.4	5,515	1.6	5,527	4.0	3,681	△2.1
27年3月期	71,696	6.0	5,429	7.5	5,316	9.1	3,759	26.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,683百万円 (△15.6%) 27年3月期 4,363百万円 (34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	146.51	—	15.6	5.4	7.4
27年3月期	149.47	—	17.8	5.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	110,482	24,214	21.9	972.94
27年3月期	94,649	22,882	24.2	909.78

(参考) 自己資本 28年3月期 24,214百万円 27年3月期 22,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,677	△14,199	10,840	1,484
27年3月期	2,144	1,468	△2,914	2,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	754	20.1	3.6
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	850	23.1	3.6
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		24.1	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭
 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,820	14.9	2,920	6.0	2,690	△2.9	1,630	△7.2	66.03
通期	83,000	10.9	6,000	8.8	5,700	3.1	3,480	△5.5	140.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,163,727株	27年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	28年3月期	275,222株	27年3月期	11,605株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,129,456株	27年3月期	25,152,389株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.24「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,825	17.4	1,994	18.0	2,047	17.8	2,134	△5.5
27年3月期	3,258	15.9	1,690	11.8	1,738	20.4	2,258	47.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.95	—
27年3月期	89.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	61,420		13,717		22.3		551.15	
27年3月期	39,174		12,410		31.7		493.42	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,717百万円 27年3月期 12,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善傾向にあり、また、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2015年8月24日に共栄株式会社、2015年11月2日に東電リース株式会社（2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更）の全株式を取得して子会社化いたしました。また、2016年3月1日に株式会社イチネン農園を設立し、農業に参入いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は748億45百万円（対前期比4.4%増）、営業利益は55億15百万円（対前期比1.6%増）、経常利益は55億27百万円（対前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億81百万円（対前期比2.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率 (%)	前期	当期	増減率 (%)
自動車総合サービス事業	37,446	41,258	10.2	3,173	3,348	5.5
ケミカル事業	10,886	11,063	1.6	727	1,096	50.7
パーキング事業	4,683	4,825	3.0	578	526	△9.0
機械工具販売事業	11,535	11,843	2.7	386	284	△26.5
合成樹脂事業	7,285	5,996	△17.7	524	215	△58.9
その他	110	109	△0.6	22	27	18.9

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、株式会社イチネンTDリースのリース契約も加算された結果、2016年3月末現在リース契約台数は77,497台（対前期末比13,640台増）となり、リース契約高は264億92百万円（対前期比7.9%増）、リース未経過契約残高は662億72百万円（対前期末比27.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は66,827台（対前期末比5,320台増）となり、メンテナンス受託契約高は55億77百万円（対前期比10.2%増）、メンテナンス未経過契約残高は77億39百万円（対前期末比5.6%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。燃料販売では、仕入価格が安定し堅調に推移いたしました。また、株式会社イチネンTDリースの取得日以降の損益も寄与しておりますが、株式取得関連費用も発生しております。

この結果、売上高は412億58百万円（対前期比10.2%増）、セグメント利益は33億48百万円（対前期比5.5%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の石炭添加剤の販売数量が大幅に増加いたしました。また、化学品関連でも、機械工具商向けケミカル製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は110億63百万円（対前期比1.6%増）、セグメント利益は10億96百万円（対前期比50.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2016年3月末現在駐車場管理件数は1,019件（対前期末比99件増）、管理台数は24,928台（対前期末比2,366台増）となりました。

損益面では、新規駐車場が堅調に増加し、また、既存駐車場の収益改善も進みましたが、その一方で前期に大阪府中央区に自社保有していた大型駐車場施設を譲渡したことにより、その収益が減少いたしました。

この結果、売上高は48億25百万円（対前期比3.0%増）、セグメント利益は5億26百万円（対前期比9.0%減）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は好調に推移いたしました。一方、機械工具及び自動車整備工具の販売が減少いたしました。一方で、販売費及び一般管理費は前期より増加いたしました。また、共栄株式会社の7ヶ月分の損益も寄与しておりますが、株式取得関連費用も発生しております。

この結果、売上高は118億43百万円（対前期比2.7%増）、セグメント利益は2億84百万円（対前期比26.5%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。また、科学計測器の販売も減少いたしました。

この結果、売上高は59億96百万円（対前期比17.7%減）、セグメント利益は2億15百万円（対前期比58.9%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億9百万円（対前期比0.6%減）、セグメント利益は27百万円（対前期比18.9%増）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2017年3月期	83,000	6,000	5,700	3,480	140.98
2016年3月期(実績)	74,845	5,515	5,527	3,681	146.51
増減率(%)	10.9	8.8	3.1	△5.5	△3.8

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど海外情勢が不透明なもの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかな回復基調が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日。」をご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2017年3月期の連結業績は、売上高830億円、営業利益60億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億80百万円を見込んでおります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、サービス品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にあります。付加価値の高いサービスを強みとし、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンの確保に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界並びに個人向け商品の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び品質向上に取り組み、付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、海外市場に対しては中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に付帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大及び海外市場の拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化してまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーターの販売については、販売網の強化及び新製品の開発を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は417億37百万円となり、前連結会計年度末残高370億8百万円と比べて47億29百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の取得等による「受取手形及び売掛金」の増加25億8百万円及び「リース投資資産」の増加21億17百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は687億4百万円となり、前連結会計年度末残高576億24百万円と比べて110億80百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得及びオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加117億89百万円、会計方針の変更及び償却による「のれん」の減少15億16百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等に係る「ソフトウェア」の増加6億23百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は40百万円となり、前連結会計年度末残高17百万円と比べて23百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,104億82百万円となり、前連結会計年度末残高946億49百万円と比べて158億32百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は500億32百万円となり、前連結会計年度末残高334億1百万円と比べて166億30百万円増加いたしました。これはM&A資金の調達等による「短期借入金」の増加134億円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加5億12百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「未払法人税等」の増加11億54百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は362億35百万円となり、前連結会計年度末残高383億64百万円と比べて21億29百万円減少いたしました。これは「社債」の増加39億77百万円、「長期借入金」の減少67億31百万円、当社及び一部の連結子会社の退職金規程の改定及び連結子会社の取得等による「退職給付に係る負債」の増加6億31百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高862億67百万円となり、前連結会計年度末残高717億66百万円と比べて145億円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は242億14百万円となり、前連結会計年度末残高228億82百万円と比べて13億31百万円増加いたしました。これは、会計方針の変更による累積的影響額の計上による「資本剰余金」の減少23億50百万円及び「利益剰余金」の増加10億74百万円、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加36億81百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少8億4百万円、「自己株式」の取得による株主資本の減少2億70百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	2,677	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468	△14,199	△15,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	10,840	13,754
現金及び現金同等物の増減額	699	△681	△1,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,166	1,484	△681
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	55,470	67,528	12,057

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億77百万円（前期は21億44百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が56億66百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「貸貸資産の純増減額（△は増加）」△123億61百万円が「減価償却費」105億99百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が△11億33百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△141億99百万円（前期は14億68百万円）となりました。これは主に、共栄株式会社及び東電リース株式会社（2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更）の株式取得による「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△138億60百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△15億24百万円、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」8億56百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、108億40百万円（前期は△29億14百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」273億30百万円及び「社債の発行による収入」49億67百万円が、「借入金の返済による支出」△202億6百万円及び「社債の償還による支出」△11億22百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億81百万円減少し、14億84百万円（対前期比31.5%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	20.4%	24.2%	21.9%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	28.7%	22.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年 (5.0年)	25.9年 (4.2年)	25.2年 (4.5年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍 (37.2倍)	11.9倍 (73.5倍)	17.1倍 (96.2倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり28円（中間期に14円配当支払済み）の普通配当に創業85周年を記念して1株当たり6円（中間期に3円配当支払済み）の記念配当を加えて、1株当たり合計34円を実施させていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり34円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ミットモ製作所を吸収合併存続会社、有限会社フレンドを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、有限会社フレンドは解散しております。また、TASCO (THAILAND) CO., LTD.（非連結子会社）を株式会社イチネンTASCOの合併会社として、上海強生大鳳国際貿易有限公司（持分法非適用関連会社）を株式会社タイホーコーザイの合併会社として設立しております。加えて、共栄株式会社及び東電リース株式会社を子会社化し、株式会社イチネン農園を設立いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社18社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、前田機工株式会社は株式会社イチネン前田へ、タスコジャパン株式会社は株式会社イチネンTASCOへ、株式会社セレクトは株式会社イチネンファシリティーズへ、東電リース株式会社は株式会社イチネンTDリースへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

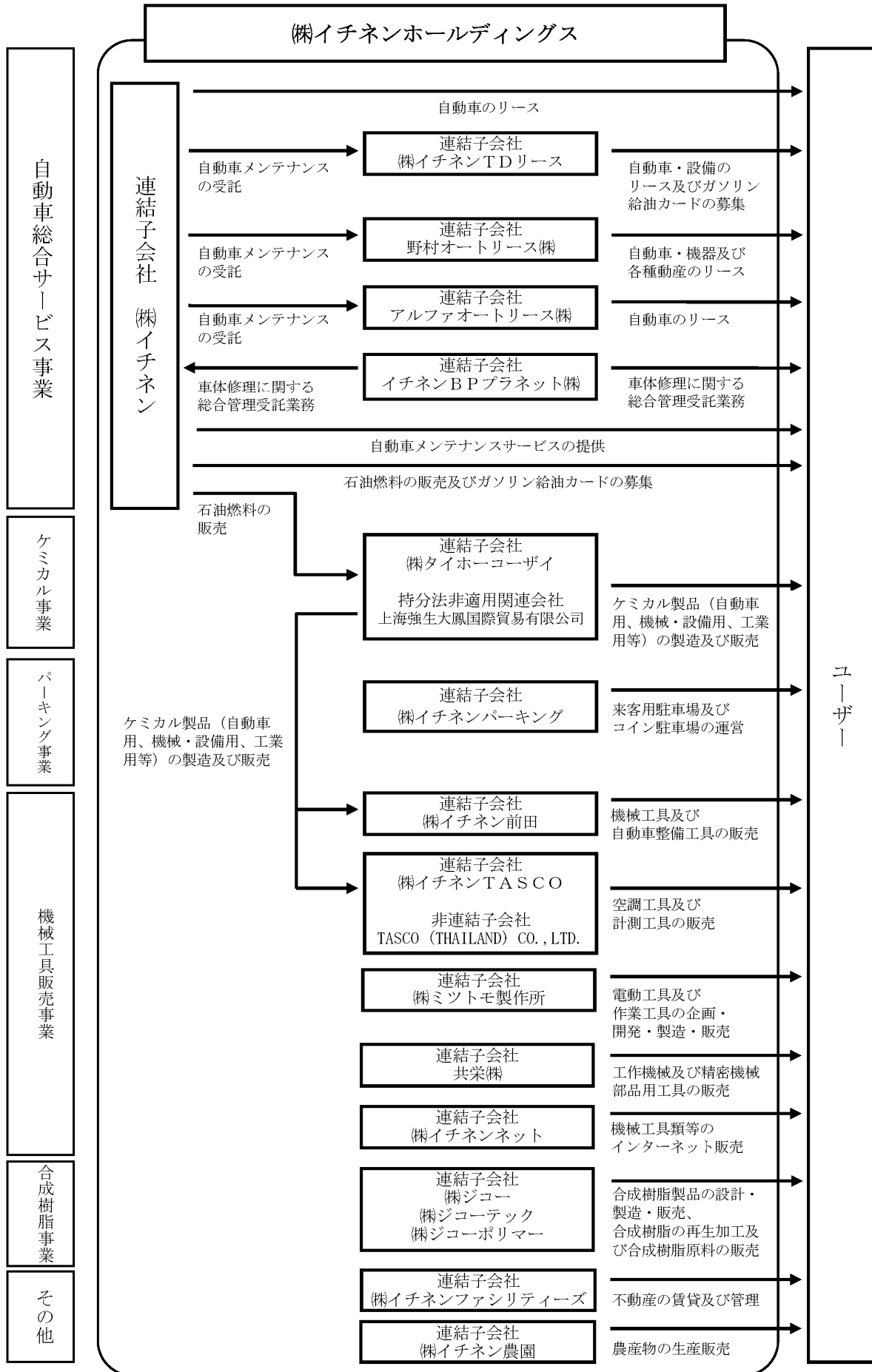
報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	㈱イチネン ㈱イチネンTDリース 野村オートリース㈱ アルファオートリース㈱ イチネンB Pプラネット㈱
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	㈱タイホーコーザイ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	㈱イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部用品工具の販売	㈱イチネン前田 ㈱イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. ㈱ミットモ製作所 共栄㈱ ㈱イチネンネット
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	㈱ジュー ㈱ジューテック ㈱ジューポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理 農産物の生産販売	㈱イチネンファシリティーズ ㈱イチネン農園

- (注) 1. 野村オートリース株式会社は2016年4月1日付で当社の連結子会社であったアルファオートリース株式会社を吸収合併いたしました。
2. 2016年4月1日付で株式会社タイホーコーザイは株式会社イチネンケミカルズへ、株式会社ミットモ製作所は株式会社イチネンミットモへ商号変更しており、2016年5月10日付で株式会社ジューは株式会社イチネンジューへ、株式会社ジューテックは株式会社イチネンジューテックへ、株式会社ジューポリマーは株式会社イチネンジューポリマーへ商号変更予定であります。

主な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率25%以上、自己資本320億円以上、営業利益75億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<基本方針>

① グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の各事業を展開しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

② 規模の拡大

「自動車総合サービス事業」では、リース及び自動車メンテナンス受託の台数、契約残高の増加、自動車用燃料給油カードの発券枚数及び販売数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

③ 業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、全てのコストについて常に見直しを実施してまいります。また、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

④ 品質の向上

当社グループでは、商品やサービスについて、更なる品質向上に努めてまいります。

⑤ 財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177	1,484
受取手形及び売掛金	10,984	13,492
リース・メンテナンス未収入金	1,734	2,174
リース投資資産	15,031	17,149
商品及び製品	2,819	2,917
仕掛品	56	51
原材料及び貯蔵品	306	292
前払費用	1,928	2,271
繰延税金資産	403	548
その他	1,571	1,365
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	37,008	41,737
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	64,365	102,353
減価償却累計額	△31,203	△57,402
貸貸資産(純額)	33,162	44,951
建物及び構築物		
建物及び構築物	8,048	8,214
減価償却累計額	△4,493	△4,828
建物及び構築物(純額)	3,554	3,386
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3,066	3,385
減価償却累計額	△1,775	△2,020
工具、器具及び備品(純額)	1,290	1,365
土地		
土地	6,397	5,888
リース資産		
リース資産	174	269
減価償却累計額	△149	△247
リース資産(純額)	24	22
建設仮勘定		
建設仮勘定	57	273
その他		
その他	1,315	1,214
減価償却累計額	△990	△918
その他(純額)	324	296
有形固定資産合計	44,813	56,184
無形固定資産		
のれん	4,363	2,846
電話加入権	26	30
ソフトウェア	1,227	1,851
その他	6	2
無形固定資産合計	5,623	4,732
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002	3,999
長期貸付金	23	22
長期前払費用	1,414	1,575
繰延税金資産	477	588
リサイクル預託金	610	721
その他	818	1,023
貸倒引当金	△160	△143
投資その他の資産合計	7,187	7,787
固定資産合計	57,624	68,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	17	40
繰延資産合計	17	40
資産合計	94,649	110,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,527	11,989
短期借入金	3,800	17,200
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	1,122	1,022
1年内返済予定の長期借入金	13,918	14,430
リース債務	113	110
未払金	882	838
未払費用	20	27
未払法人税等	232	1,387
未払消費税等	543	278
リース・メンテナンス前受金	558	656
賞与引当金	448	484
品質保証引当金	25	15
その他	209	591
流動負債合計	33,401	50,032
固定負債		
社債	1,871	5,848
長期借入金	34,757	28,026
リース債務	37	46
長期未払金	174	156
繰延税金負債	87	68
退職給付に係る負債	908	1,540
役員退職慰労引当金	161	139
資産除去債務	246	267
その他	119	142
固定負債合計	38,364	36,235
負債合計	71,766	86,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,156	1,805
利益剰余金	15,150	19,101
自己株式	△6	△277
株主資本合計	21,829	23,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,217
繰延ヘッジ損益	4	△21
退職給付に係る調整累計額	52	△140
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,055
純資産合計	22,882	24,214
負債純資産合計	94,649	110,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	71,696	74,845
売上原価	54,807	57,089
売上総利益	16,889	17,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	710	756
給料手当及び賞与	4,084	4,279
賞与引当金繰入額	415	475
退職給付費用	221	209
役員退職慰労引当金繰入額	33	37
福利厚生費	1,079	1,272
交際費	108	218
貸倒引当金繰入額	49	7
品質保証引当金繰入額	7	1
減価償却費	310	353
賃借料	506	504
のれん償却額	638	500
その他	3,294	3,622
販売費及び一般管理費合計	11,459	12,240
営業利益	5,429	5,515
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	63	66
仕入割引	72	65
組合出資分配金	—	35
その他	65	101
営業外収益合計	208	275
営業外費用		
支払利息	166	134
社債利息	5	17
コマーシャル・ペーパー利息	7	2
支払手数料	21	17
社債発行費償却	10	9
会員権評価損	4	—
控除対象外消費税等	49	44
その他	57	36
営業外費用合計	321	262
経常利益	5,316	5,527
特別利益		
固定資産売却益	27	121
投資有価証券売却益	51	27
負ののれん発生益	—	52
特別利益合計	79	202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	143	63
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	143	63
税金等調整前当期純利益	5,252	5,666
法人税、住民税及び事業税	983	1,990
法人税等調整額	509	△4
法人税等合計	1,492	1,985
当期純利益	3,759	3,681
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,759	3,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	3,759	3,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	220
繰延ヘッジ損益	4	△25
退職給付に係る調整額	71	△192
その他の包括利益合計	604	1
包括利益	4,363	3,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,363	3,683
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	12,147	△6	18,826
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	12,070	△6	18,749
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,080	△0	3,079
当期末残高	2,529	4,156	15,150	△6	21,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	—	△18	449	0	19,275
会計方針の変更による累積的影響額				—		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	468	—	△18	449	0	19,198
当期変動額						
剰余金の配当				—		△679
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,759
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	4	71	604	△0	604
当期変動額合計	528	4	71	604	△0	3,684
当期末残高	997	4	52	1,053	—	22,882

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,156	15,150	△6	21,829
会計方針の変更による累積的影響額		△2,350	1,074		△1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	1,805	16,225	△6	20,552
当期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
親会社株主に帰属する当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△270	△270
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,876	△270	2,606
当期末残高	2,529	1,805	19,101	△277	23,159

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	997	4	52	1,053	22,882
会計方針の変更による累積的影響額				—	△1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	4	52	1,053	21,606
当期変動額					
剰余金の配当				—	△804
親会社株主に帰属する当期純利益				—	3,681
自己株式の取得				—	△270
自己株式の処分				—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	△25	△192	1	1
当期変動額合計	220	△25	△192	1	2,608
当期末残高	1,217	△21	△140	1,055	24,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,252	5,666
減価償却費	9,151	10,599
のれん償却額	638	500
負ののれん発生益	—	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	4
受取利息及び受取配当金	△71	△72
支払利息	179	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△27
その他の損益 (△は益)	169	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	291	121
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	216	66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223	△208
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	233	49
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△11,051	△12,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	△288
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	55	98
その他の資産・負債項目の増減額	463	△855
小計	5,214	3,249
利息及び配当金の受取額	77	72
利息の支払額	△179	△156
営業保証金の受取額 (△は支払額)	△44	△19
法人税等の支払額	△3,001	△1,133
法人税等の還付額	77	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	10	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,865	△1,524
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,464	856
固定資産の除却による支出	△5	△9
投資有価証券の取得による支出	△205	△20
投資有価証券の売却による収入	82	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,860
その他	△0	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468	△14,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,900	17,900
短期借入金の返済による支出	△9,575	△4,542
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,500	1,000
長期借入れによる収入	15,250	9,430
長期借入金の返済による支出	△13,482	△15,664
社債の発行による収入	—	4,967
社債の償還による支出	△1,772	△1,122
リース債務の返済による支出	△23	△25
親会社による配当金の支払額	△679	△804
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△270
その他	△30	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	10,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699	△681
現金及び現金同等物の期首残高	1,466	2,166
現金及び現金同等物の期末残高	2,166	1,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1,276百万円及び資本剰余金が2,350百万円減少するとともに、利益剰余金が1,074百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は14百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は30百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は2,350百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は1,074百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ケミカル事業」で100百万円、「合成樹脂事業」で18百万円増加し、「自動車総合サービス事業」で95百万円、「機械工具販売事業」で9百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サー ビス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	37,332	10,761	4,683	11,522	7,285	71,586	110	71,696	—	71,696
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	113	124	—	13	—	251	—	251	△251	—
計	37,446	10,886	4,683	11,535	7,285	71,837	110	71,947	△251	71,696
セグメント利 益	3,173	727	578	386	524	5,390	22	5,412	16	5,429
セグメント資 産	61,306	10,887	5,333	7,066	4,037	88,631	2,463	91,094	3,555	94,649
その他の項目										
減価償却費	8,360	182	489	60	35	9,127	23	9,151	—	9,151
のれんの償却 額	12	321	20	93	190	638	—	638	—	638
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,869	192	612	184	41	13,900	8	13,908	—	13,908

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	41,148	10,932	4,825	11,832	5,996	74,735	109	74,845	—	74,845
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	110	131	—	10	—	252	—	252	△252	—
計	41,258	11,063	4,825	11,843	5,996	74,988	109	75,097	△252	74,845
セグメント利 益	3,348	1,096	526	284	215	5,471	27	5,498	16	5,515
セグメント資 産	79,247	9,326	4,579	7,414	3,769	104,336	2,432	106,769	3,712	110,482
その他の項目										
減価償却費	9,748	181	542	67	38	10,579	19	10,599	—	10,599
のれんの償却 額	21	220	—	86	171	500	—	500	—	500
特別利益 (負ののれん 発生益)	—	—	—	52	—	52	—	52	—	52
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,239	202	589	276	23	15,331	7	15,339	—	15,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合 サービス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	12	321	20	93	190	—	638
当期末残高	—	3,604	—	281	476	—	4,363

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合 サービス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	21	220	—	86	171	—	500
当期末残高	238	2,178	—	172	257	—	2,846

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	909円78銭	972円94銭
1株当たり当期純利益金額	149円47銭	146円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は50円5銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は1円22銭増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,882	24,214
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,882	24,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,152,122	24,888,505

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,759	3,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,759	3,681
期中平均株式数 (株)	25,152,389	25,129,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。